



## NEWS RELEASE

平成14年6月5日

# カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成13年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ、  
(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、  
本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスター9階)は5日、  
平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の決算を発表しました。

平成13年度においても、業績は順調に推移し、基礎利益は開業2年  
目にして早くもプラスに転じました。新商品の導入により保有契約高は  
2,901億円(前年度比250.3%)となり、保険料収入も前年度比  
442.8%を達成いたしました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 電話 03-6415-6327

## <目 次>

1．主要業績	.....	2頁
2．平成13年度末保障機能別保有契約高	.....	3頁
3．平成13年度一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
4．貸借対照表	.....	4頁
5．損益計算書	.....	7頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	8頁
7．債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況	.....	9頁
8．ソルベンシー・マージン比率	.....	9頁

# 平成13年度決算報告

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	17,146	274.7	2,901	250.3	6,241	-	1,159	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 件数は被保険者数を表します。

### (2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加
			新契約				新契約	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	562	35	35		6,325	1,182	1,182	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 件数は被保険者数を表します。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	667	454.0	146	-
資産運用収益	0	149.0	0	-
保険金等支払金	211	627.0	33	-
資産運用費用	-	-	-	-
経常利益	75	-	-160	-

### (4) 利益処分

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	257	-	-	-
当期末処理損失	351	217.1	161	-

### (5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
総資産	976	271.0	360	-

## 2 . 平成 1 3 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項 目	団体保険	
	件 数	金 額
死 亡 保 障 ( 普 通 死 亡 )	17,146	2,901
そ の 他 の 保 障	1,821	230

- (注) 1 . 個人保険、個人年金保険については、保有契約高はありません。  
2 . 件数は被保険者数を表します。  
3 . その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約によるガン診断確定時の保障を表します。

## 3 . 平成 1 3 年度の一般勘定資産の運用状況

資産運用は銀行預金等の短期運用中心に行っており、運用利回りは0.02%です。

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成13年度 (平成14年3月末現在)		平成12年度 (平成13年3月末現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		813	83.3	287	79.8	525
現金		0	0.0	0	0.0	0
預貯金		813	83.2	287	79.8	525
コールローン		-	-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-	-
有価証券		1	0.2	-	-	1
貸付金		-	-	-	-	-
不動産及び動産		25	2.6	9	2.6	16
土地		-	-	-	-	-
建物		16	1.7	-	-	16
動産		9	0.9	9	2.6	0
建設仮勘定		-	-	-	-	-
代理店貸		-	-	-	-	-
再保険貸		64	6.6	13	3.9	50
その他資産		71	7.4	49	13.8	22
未収金		15	1.6	1	0.4	14
前払費用		4	0.5	2	0.7	2
未収収益		0	0.0	0	0.0	0
預託金		30	3.1	17	4.9	12
先物取引差入証拠金		-	-	-	-	-
先物取引差金勘定		-	-	-	-	-
保管有価証券等		-	-	-	-	-
金融派生商品		-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失		-	-	-	-	-
仮払金		0	0.0	0	0.0	0
その他		21	2.2	28	7.8	-6
繰延税金資産		-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-	-	-	-
支払承諾見返		-	-	-	-	-
貸倒引当金		-	-	-	-	-
本支店勘定		-	-	-	-	-
資産の部合計		976	100.0	360	100.0	616

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成13年度 (平成14年3月末現在)		平成12年度 (平成13年3月末現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
( 負 債 の 部 )						
保険契約準備金		422	43.3	64	17.9	358
支払備金		30	3.1	11	3.3	18
責任準備金		135	13.8	52	14.5	82
契約者配当準備金		257	26.4	-	-	257
再保険借		49	5.0	18	5.1	30
その他負債		15	1.6	11	3.1	4
売現先勘定		-	-	-	-	-
借入金		-	-	-	-	-
未払法人税等		-	-	-	-	-
未払金		-	-	0	0.2	0
未払費用		12	1.2	7	2.0	5
預り金		3	0.3	2	0.8	0
仮受金		-	-	0	0.1	0
その他		-	-	-	-	-
退職給付引当金		17	1.7	6	1.8	10
価格変動準備金		-	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金		-	-	-	-	-
証券取引責任準備金		-	-	-	-	-
繰延税金負債		-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債		-	-	-	-	-
支払承諾		-	-	-	-	-
本支店勘定		20	2.1	18	5.1	1
負債の部合計		524	53.7	118	33.0	405
( 資 本 の 部 )						
持込資本金		803	82.2	403	111.9	400
欠損金		351	-35.9	161	-44.9	189
当期末処分損失		351	-35.9	161	-44.9	189
(当期損失)		(189)	-	(161)	-44.9	-
資本の部合計		452	46.3	241	67.0	210
負債及び資本の部合計		976	100.0	360	100.0	616

(注記事項)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券は「満期保有目的の債券」に分類されるものであり、償却原価法(定額)により処理しております。

## 2. 不動産及び動産の減価償却方法及び減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

なお、平成13年度末における動産の減価償却累計額は1百万円です。

## 3. ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てております。

5. 退職給付引当金の計算基準

退職給付引当金は、従業員の退職給与にあてるため、3月31日現在在籍従業員の自己都合退職計算基準により、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7. 契約者配当準備金の増減異動

契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	0百万円
当年度契約者配当金支払額	0百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	257百万円
当年度末現在高	257百万円

8. 供託金

保険業法223条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておりません。

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しています。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成13年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで		平成12年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで		比較増減
	金額	増減率	金額	増減率	
	経常収益	667	353.9	147	
保険料等収入	667	354.0	146	-	520
保険料	589	342.8	133	-	456
再保険収入	78	461.4	13	-	64
資産運用収益	0	49.0	0	-	0
利息及び配当金等収入	0	49.0	0	-	0
預貯金利息	0	32.0	0	-	0
有価証券利息・配当金	0	-	-	-	0
その他利息配当金	-	-	-	-	-
その他運用収益	-	-	-	-	-
その他経常収益	0	417.8	0	-	0
その他	0	417.8	0	-	0
経常費用	591	92.2	307	-	283
保険金等支払金	211	527.0	33	-	177
保険金	65	-	-	-	65
給付金	-	-	-	-	-
解約返戻金	-	-	-	-	-
その他返戻金	-	-	-	-	-
再保険料	146	333.0	33	-	112
責任準備金等繰入額	100	56.7	64	-	36
支払備金繰入額	18	51.0	11	-	6
責任準備金繰入額	82	58.0	52	-	30
資産運用費用	0	-	-	-	0
その他運用費用	-	-	-	-	-
事業費	264	30.9	201	-	62
その他経常費用	15	92.2	7	-	7
税金	1	161.8	0	-	0
減価償却費	2	172.9	1	-	1
退職給付引当金繰入額	10	70.6	6	-	4
その他	0	-	-	-	0
経常利益（経常損失）	75	-147.1	-160	-	236
特別利益	-	-	-	-	-
不動産動産等処分益	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	6	-	-	-	6
不動産動産等処分損	6	-	-	-	6
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	257	-	-	-	257
税引前当期損失	188	17.0	160	-	27
法人税及び住民税	1	33.3	0	-	0
当期損失	189	17.1	161	-	27
前期繰越損失	161	-	-	-	161
本社送金	-	-	-	-	-
当期未処理損失	351	117.1	161	-	189

(注記事項)

1. 不動産動産等処分損は事務所移転に伴い旧事務所内付属設備を処分したことによるものです。



## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	145	-160
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	145	-160
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	69	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	69	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-69	-
経常利益 A + B + C	75	-160

## 7. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

## 8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	743	457
資本の部合計	178	172
価格変動準備金	-	-
危険準備金	112	43
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く。)	452	241
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	117	44
保険リスク相当額 $R_1$	112	43
予定利率リスク相当額 $R_2$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	9	3
経営管理リスク相当額 $R_4$	3	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1271.4%	2036.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本の部合計は、保険業法第223条にて定めのある保険契約者保護のための供託金200百万円から、繰延資産の21百万円を控除した額です。